

記入例

様式第1号 **3**

正副2部提出

提出時に提出日を記入

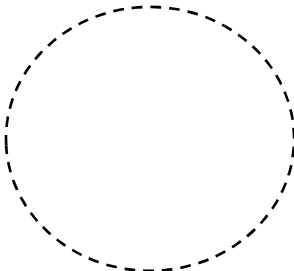
※片面印刷

農地等の権利移動の許可申請書

伊丹市農業委員会会長 様

令和〇年〇月〇日

農委受付欄



申請者

譲受人・譲渡人とも実印押

譲受人氏名 伊丹 太郎 (印)

電話番号 072-783-1234

譲渡人氏名 田畑 耕作 (印)

電話番号 072-000-0000

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。

記

1 権利の種類 (該当するものを○で囲むこと。)	<input checked="" type="radio"/> 所有権 永小作権・賃借権・使用貸借権・その他 (
2 申請当事者の氏名及び住所(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	区分	氏名 (名称及び代表者の氏名)	住所 (主たる事務所の所在地)	国籍 (※)	在留資格又は特別永住者
	譲受人	伊丹 太郎	伊丹市〇〇1丁目2-3	日本	
	譲渡人	田畑 耕作	伊丹市〇〇4丁目5-6	(※)国籍等は、所有権を移転場合に譲受人に転載してください	
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在	伊丹市 千僧 (町) 1 丁目			
	地番	地目	面積 (m ²)	所有者の氏名又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利
		登記簿	現況		権利の種類及び内容
1番	田	田	1,000	田畑 耕作	権利者の氏名又は名称
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期	権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料	10a 当たりの面積	備考 (賃貸借の期間等)	
	年 月 日	円	円		

所有権を移転する場合は、譲受人の国籍を記入

譲渡人が所有権者以外の時に記入

許可後の日を設定

10a 当たりの金額を計算して記入

売買価格もしくは賃借価格を記入

譲受人が現在所有/借入している農地について記入

※片面印刷

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区分		所有地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地		備考	
			自作地	貸付地	自作地	貸付地	自作地		貸付地
	農地	田	m ² 1,000	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		畑	1,000				1,000		
		樹園地							
	採草放牧地								
合計		2,000				1,000			
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農作業に従事する者の数等	(1) 作付（予定）作物								
	区分		作付（予定）作物				作物別の作付面積		
	農地	田	水稻				2,000 m ²		
		畑	トマト				2,000		
		樹園地							
	採草放牧地		申請地取得後の予定を含めた作物・機械・従事者について記入						
	(2) 機械等								
	機械及び家畜の種類		トラクター						
	所有	確保済	1台						
		確保予定							
	リース	確保済							
		確保予定							
	確保予定の機械等に係る資金調達計画(自己資金、借入れ等)								
	(3) 農作業に従事する者								
権利を取得しようとする者の農業等の経験		農業従事経験30年							
世帯員等以外による労働力	区分	人数	農業経験の状況等						
	常時雇用	現在 ()名							
		増員予定 ()名							
	臨時雇用	現在 ()名							
増員予定 (1)名		農業従事経験10年							

7 農地所有 適格法人の 要件に関する 事項	別紙1のとおり				
8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏名	年齢	譲受人との続柄	職業	年間農作業 従事日数
	伊丹 太郎	60	本人	農業	150
	伊丹 花子	55	妻	農業 パート	80
	伊丹 一郎	30	子	農業 会社員	20
	伊丹 次郎	20	子	学生	20
計 4 人 (専業者 1人 兼業者 2人 その他 1人)					
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区分	有・無	内容	講ずる措置	
	地域の水利調整等への影響	無	農会の決定や地域の慣行に従います。		
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響	無	地域農会と十分調整して営農します。		
	その他				
10 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙2のとおり				
11 その他参考となる事項					

連絡先 照会先	電話 番号	072-783-1234	氏名	伊丹 太郎
------------	----------	--------------	----	-------

(記載要領)

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。